

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和8年8月19日	担当部署	都市整備部 河川海岸砂防課
-------	-----------	------	---------------

※以下は令和8年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	マリーナ上越 株式会社		
代表者	代表取締役社長 小菅 淳一		
	☐ 常勤	☒ 非常勤	☐ プロパー ☒ 市兼務 ☐ その他
所在地	新潟県上越市春日新田4丁目30番1号		
設立年月日	平成11年2月8日		
資本金	50,000千円	市出資割合	54.0%
設立目的	海洋レジャーの振興と不法係留を防止し、適正な河川利用を推進するとともに、海洋レジャーの拠点として上越地域の発展に寄与するため。		
主な事業	(1) モーターボート、和船等の舟艇の保管 (2) ガソリン、軽油等の燃料の販売 (3) 小型船舶検査機構の委託に基づく検査事務の代行 (4) 小型船舶操縦士国家試験受験のための講習会の開催 (5) 損害保険の代理業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	1	5	6	1	1	4
監査役	0	1	1	0	0	1
計	1	6	7	1	1	5

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	1	1	0
その他	7	7	0
計	8	8	0

5 事業実績（概要）

【第 28 期（令和 7 年度）の経営状況】

- ・ 第 28 期の売上高は、艇置料売上が 620 千円減少、揚降料の売上が 157 千円の減少となったことにより、前期と比較して 660 千円減少（0.8%の減）の 81,609 千円となりました。
- ・ 売上原価は、燃料費等の価格高騰により、前年比 313 千円増加（1.3%の増）の 24,072 千円となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は修繕費、水道光熱費など経費の縮減に努めた一方、備品消耗品費の増加のほか、従業員の給与や福利厚生費が増加したことにより、前年比 420 千円増加（0.7%の増）の 56,735 千円となりました。
- ・ 結果、経常利益は 963 千円、最終的な当期純利益は 138 千円となり、24 期連続での単年度黒字を達成し、繰越利益剰余金は 52,655 千円となりました。

【第 28 期（令和 7 年度）の主な取組】

- ・ 前期に引き続き、舟艇保管の契約を積極的に行い、利用者の確保に取り組んでまいりました。
- ・ 経費の節減に努め、支出の抑制に取り組みました。

【契約状況の推移】

（単位：隻）

区分	第 26 期 (令和 6 年 3 月 31 日)	第 27 期 (令和 7 年 3 月 31 日)	第 28 期 (令和 8 年 3 月 31 日)
上越市内	83	74	72
上越市内を除く県内	8	8	9
県外	128	134	130
合計	219	216	211

- ・ 舟艇保管の契約状況は、当期末現在では、前期末から 5 隻減の 211 隻となりました。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 26 期 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	第 27 期 自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日	第 28 期 自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	80,930	82,269	81,609
	売上原価	22,739	23,759	24,072
	売上総利益	58,192	58,510	57,537
	販売費及び一般管理費	55,920	56,315	56,735
	営業利益	2,271	2,195	802
	営業外収益	1,591	1,299	1,368
	営業外費用	1,475	1,421	1,207
	経常利益	2,387	2,073	963
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	2,387	2,073	963
	法人税等	1,206	1,590	825
	当期純利益	1,182	483	138
項 目		令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在	令和 8 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	216,014	219,487	220,519
	負 債	113,979	116,970	117,864
	純資産	102,034	102,517	102,655
	資本金	50,000	50,000	50,000
	利益剰余金	52,034	52,517	52,655
	その他	0	0	0

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
①				
計	0	0	0	

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
① 補助金（助成金）	400	0	0	
エネルギー価格高騰 補填金	400	0	0	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他（ ）	0	0	0	
計	400	0	0	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
①				
計	0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

・第29期（令和8年度）は、売上高82,660千円、経常利益1,100千円を目標とし、第28期に引き続き艇置料、揚降料、燃料代などの収入を適正に確保するとともに、経費の支出を極力抑え、一層の経営健全化を図る。

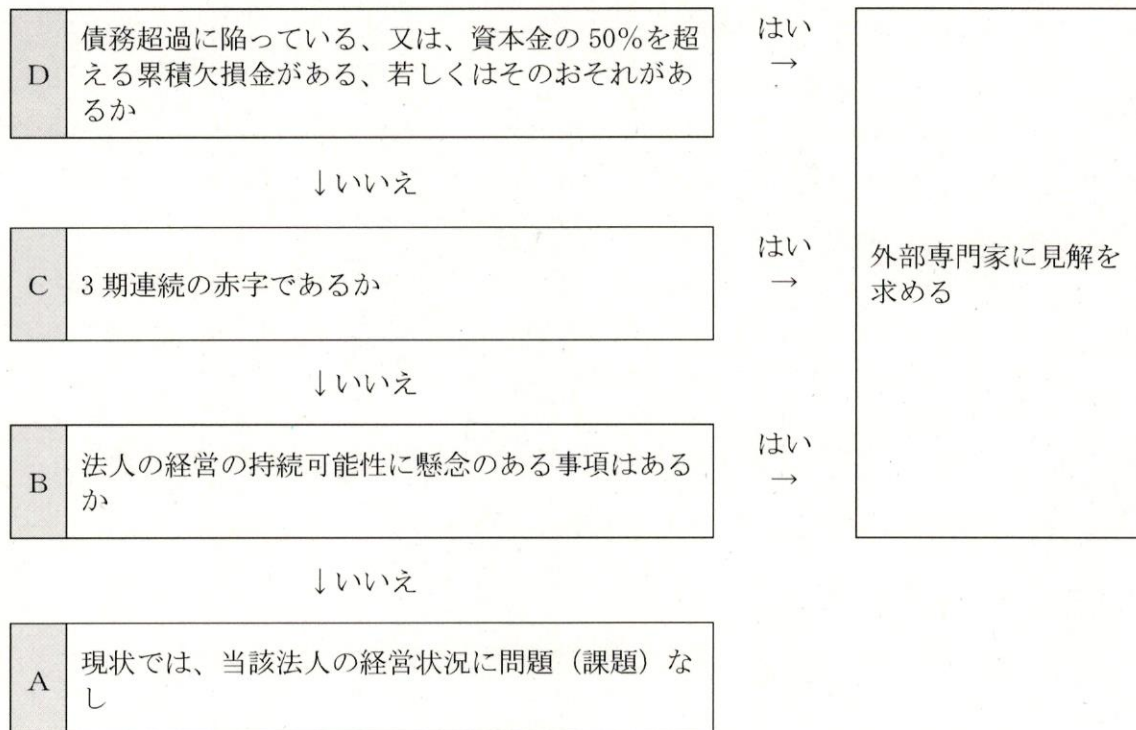
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和8年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】 特になし		

第 2 8 期 事 業 報 告

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

1 事業の概要

施設につきましては国土交通省などの協力を得て、泊地、管理棟、給油設備、修理工場、ボートヤード、駐車場などの整備を平成 1 4 年中に終え、船の上下架に使用する固定式クレーン、移動式クレーン、フォークリフトなどマリーナの営業に必要な機器等を備えた近代的マリーナとして開港してから実質営業年度で 2 4 年目を迎えました。

当期も前期に引き続き保管予約及び契約を積極的に行い利用者の集約を進めました。

第 2 8 期の損益につきましては決算にて詳細に報告いたしますが、実質的営業の 2 4 年目は、開港以来 2 4 期連続で黒字決算とすることができ純利益として 138,180 円を計上することが出来ました。

2 会社の概要

(1) 登記事項

- ・ 登記日 平成 1 1 年 2 月 8 日設立登記
- ・ 商 号 マリーナ上越株式会社
- ・ 本 店 上越市春日新田四丁目 3 0 番地 1
- ・ その他記載事項 定款記載事項による。

(2) 主要な事業内容

- ・ モーターボート、ヨット、和船等の舟艇の保管、販売、賃貸及び修理
- ・ ガソリン、軽油等の燃料の販売

(3) 株式の状況

- ・ 発行する株式の総数 4, 0 0 0 株
- ・ 発行済株式の総数 1, 0 0 0 株
- ・ 1 株の金額 5 0, 0 0 0 円
- ・ 当期末株主数 1 3 名

(4) 契約状況 (令和 8 年 3 月 3 1 日現在)

契約総数	市内	県内	県外	備 考
2 1 1	7 2	9	1 3 0	参考：長野県 1 0 6 (その他 2 4)
構成比率	3 4 %	4 %	6 2 %	

第 2 8 期

決 算 報 告 書

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 3 1 日まで

◁

マ リ ー ナ 上 越 株 式 会 社
(法人番号:5110001019437)



S94769

貸借対照表

代表者 小菅 淳一

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (	166,933,439)	I 流 動 負 債 (	5,313,398)
現 金 及 び 預 金	158,500,269	買 掛 金	49,456
売 掛 金	5,906,055	未 払 費 用	2,889,342
棚 卸 資 産	2,122,835	未 払 法 人 税 等	112,400
未 収 入 金	89,230	未 払 消 費 税 等	2,214,500
未 収 還 付 法 人 税 等	23,300	預 り	47,700
立 替 金	291,750		
II 固 定 資 産 (	53,585,434)	II 固 定 負 債 (	112,550,200)
有 形 固 定 資 産 (	53,518,684)	特 別 修 繕 引 当 金	63,168,000
建 構 物	38,547,222	預 り 保 証 金	49,382,200
機 械 及 装 置	1,934,224		
車 両 運 搬 具	2		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4		
土 地	37,232		
	13,000,000		
無 形 固 定 資 産 (	30,000)	負 債 の 部 合 計	117,863,598
電 話 加 入 権	30,000	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産 (	36,750)	I 株 主 資 本 (	102,655,275)
出 資	30,000	1. 資 本 金	50,000,000
リ サ イ ク ル 預 託 金	6,750	2. 資 本 剰 余 金 (	0)
		3. 利 益 剰 余 金 (	52,655,275)
		(I) そ の 他 利 益 剰 余 金 (	52,655,275)
		繰 越 利 益 剰 余 金	52,655,275
III 繰 延 資 産 (	0)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (	0)
		III 新 株 予 約 権 (	0)
資 産 の 部 合 計	220,518,873	純 資 産 の 部 合 計	102,655,275
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	220,518,873

損 益 計 算 書

令和 7 年 4 月 1日から
令和 8 年 3 月 31日まで

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 売 上 高 艇 置 料 売 上 揚 降 料 売 上 給油・修理・その他売上 用地賃貸料収入	47,788,912 6,827,527 26,332,597 660,000	81,609,036	81,609,036
II 売 上 原 価 期 首 棚 卸 価 商 品 仕 入 高 合 期 末 棚 卸 高 売 上 総 利 益	23,538,946	2,656,093 23,538,946 26,195,039 2,122,835	24,072,204 57,536,832
III 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 営 業 利 益		56,735,304	56,735,304 801,528
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 入 雑 収		254,627 1,113,383	1,368,010
V 営 業 外 費 用 失 雑 損		1,206,838	1,206,838
経 常 利 益			962,700
VI 特 別 利 益 特 別 利 益		0	0
VII 特 別 損 失 特 別 損 失		0	0
税 引 前 当 期 純 利 益			962,700
法人税、住民税及び事業税		824,520	824,520
当 期 純 利 益			138,180

第29期
経営計画書

自：令和 8年 4月 1日
至：令和 9年 3月31日

令和 8年 5月18日

マリーナ上越 株式会社

協力 税理士法人 ケイワパートナーズ

中小企業経営力強化支援法に基づく
経営革新等支援機関
[認定機関：財務局・経済産業局]

目標損益計算書

第29期(令和 8年 4月 1日～令和 9年 3月31日)

1 頁

商 号：マリーナ上越 株式会社

作成：R 8. 5.19(09:03)

(単位：千円)

勘 定 科 目 名		次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差 額 (A-B)	対 比 (A/B)	注	備 考
売上高	艇置料売上	4111	48,000	58.1	47,788	58.6	211	100.4	*
	揚降料売上	4112	7,000	8.5	6,827	8.4	172	102.5	
	給油・修理・その他	4113	27,000	32.7	26,332	32.3	667	102.5	
	用地賃貸料収入	4114	660	0.8	660	0.8	0	100.0	*
	売上値引・戻り高	4115	0	0.0	0	0.0	0		
	純 売 上 高		82,660	100.0	81,609	100.0	1,050	101.3	
売上原価	期首棚卸高	5111	2,123	2.6	2,656	3.3	-533	79.9	
	商品仕入高	5211	24,825	30.0	23,538	28.8	1,286	105.5	*
	業務委託料	5212	0	0.0	0	0.0	0		
		5215							
		5216							
		5213							
売上総利益	当期製品製造原価		0	0.0	0	0.0	0		
		5273							
	期末棚卸高	5311	2,139	2.6	2,122	2.6	16	100.8	
	当期売上原価		24,809	30.0	24,072	29.5	736	103.1	*
	売上総利益		57,851	70.0	57,536	70.5	314	100.5	*
	販売費及び一般管理費	作業員給与	6111	7,400	9.0	7,361	9.0	38	100.5
		6311	0	0.0	0	0.0	0		
		6112	0	0.0	0	0.0	0		
広告宣伝費		6113	0	0.0	0	0.0	0		
容器包装費		6114	0	0.0	0	0.0	0		
発送配達費		6115	0	0.0	1	0.0	-1		
		6116							
その他の販売費		6117	0	0.0	0	0.0	0		
		6118							
役員報酬		6211	7,100	8.6	6,925	8.5	175	102.5	*
		6232							
事務員給与		6212	5,250	6.4	5,159	6.3	90	101.7	*
従業員賞与		6213	2,000	2.4	1,925	2.4	75	103.9	*
法定福利費		6312	2,000	2.4	1,913	2.3	86	104.5	*
厚生費		6226	1,500	1.8	1,457	1.8	42	102.9	*
		6119							
減価償却費		6214	2,580	3.1	2,738	3.4	-158	94.2	
リース料		6234	680	0.8	671	0.8	8	101.3	
地代家賃	6215	11,028	13.3	11,028	13.5	0	100.0		
修繕費	6216	6,500	7.9	6,427	7.9	72	101.1		
燃料費	6217	600	0.7	578	0.7	21	103.8	*	
通信交通費	6218	400	0.5	423	0.5	-23	94.5		
水道光熱費	6219	2,600	3.1	2,580	3.2	19	100.8		
租税公課	6221	750	0.9	725	0.9	24	103.4	*	
寄付金	6222	0	0.0	0	0.0	0			
接待交際費	6223	0	0.0	9	0.0	-9			
保険料	6224	2,370	2.9	2,370	2.9	0	100.0		
備品消耗品費	6225	800	1.0	1,043	1.3	-243	76.7		
管理諸費	6227	2,850	3.4	2,836	3.5	13	100.5		
諸会費	6228	50	0.1	41	0.1	8	120.8	*	
会議費	6229	0	0.0	0	0.0	0			
	6313	0	0.0	0	0.0	0			
	6233								
	6314	0	0.0	0	0.0	0			
雑費	6231	543	0.7	516	0.6	26	105.1	*	
小計		57,001	69.0	56,735	69.5	265	100.5		
営業利益（損失）		850	1.0	801	1.0	48	106.0		
営業外収益	受取利息及び配当金	7111	250	0.3	254	0.3	-4	98.2	*
		7112							
		7113							
		7114	0	0.0	0	0.0	0		
	雑収入	7118	1,200	1.5	1,113	1.4	86	107.8	
小計		1,450	1.8	1,368	1.7	81	106.0		
営業外費用	支払利息	7511	0	0.0	0	0.0	0		
		7518							
		7512							
		7513							
		7514	0	0.0	0	0.0	0		
	繰延資産償却	7515	0	0.0	0	0.0	0		
	雑損失	7519	1,200	1.5	1,206	1.5	-6	99.4	
	小計		1,200	1.5	1,206	1.5	-6	99.4	
経常利益（損失）		1,100	1.3	962	1.2	137	114.3		

(注) 純売上高の「対比」を超える科目に*印を表示しています。